

【添付資料】

当社は、当中間期より連結決算を初めて実施いたしました。従って、当中間決算短信（連結）では、前年同期との比較の記載がございません。

【添付資料】

1. 企業集団の状況

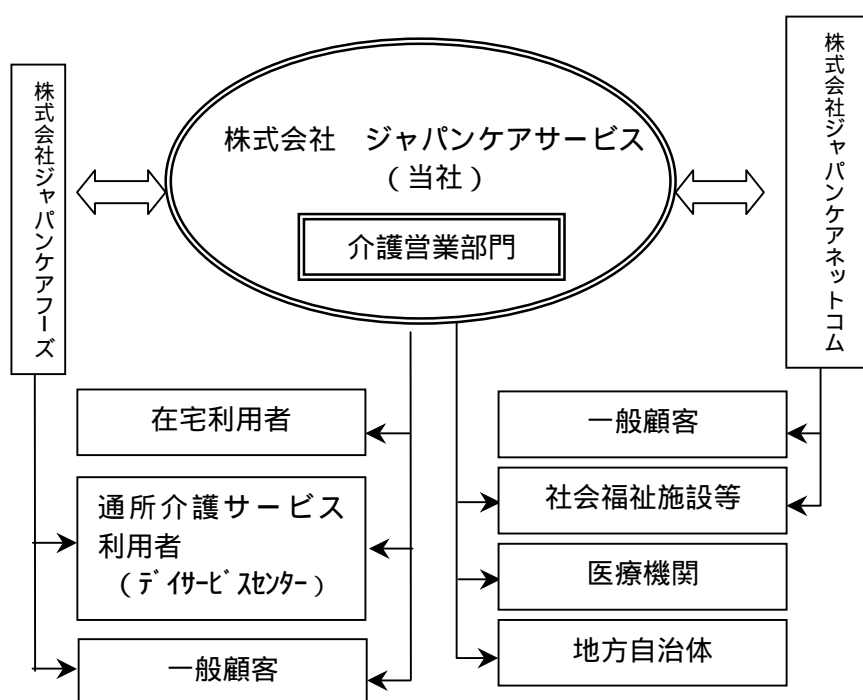
当社グループは、当社および子会社2社から構成されております。当社は、訪問介護サービス、訪問看護サービス、通所介護サービス、福祉用具の販売およびレンタル業務、大人用紙オムツの販売、高齢者向住宅リフォーム、ケア付住宅事業を主たる業務としております。

子会社である株式会社ジャパンケアネットコムは、痴呆対応型共同生活介護（グループホーム）、社会福祉施設等への介護者人材派遣、社会福祉施設向けソフトウェアの開発および販売の各事業を行っております。

また、株式会社ジャパンケアフーズは、通所介護サービス（デイサービスセンター）に係る利用者に対する食事の提供および食堂等の事業を行っております。

当社グループの事業内容および当社と子会社の当該事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

【事業系統図】以上述べた事項を事業系統図により示すと次のとおりであります。



（注）当社における在宅サービスのステーションの地域分布は以下のとおりであります。

	平成14年3月期							平成14年9月期				
	ステーション			サービスセンター		合計	構成比 (%)	ステーション			合計	構成比 (%)
	ヘルパ- ステーション	訪問看護 ステーション	デイ- サービス センター	ヘルパ- ステーション	訪問看護 ステーション			ヘルパ- ステーション	訪問看護 ステーション	デイ-ビス センター		
北海道地区	18	6	1	1	1	27	42.2	19	6	1	26	40.6
東北地区	6	-	1	3	1	11	17.2	9	1	2	12	18.8
関東地区	14	-	6	4	1	25	39.0	19	1	5	25	39.0
中部地区	1	-	-	-	-	1	1.6	1	-	-	1	1.6
合計	39	6	8	8	3	64	100.0	48	8	8	64	100.0

各地区の都道府県区分は以下のとおりであります。

北海道地区：北海道

東北地区：青森県、秋田県、岩手県、福島県、宮城県、山形県

関東地区：東京都、茨城県、神奈川県、群馬県、埼玉県、栃木県、千葉県

中部地区：愛知県、石川県、岐阜県、静岡県、富山県、長野県、新潟県、福井県、山梨県

2. 経営方針

2.1 会社の経営の基本方針

当社は、「豊かな高齢社会の建設を目指して」を会社の経営理念として、あらゆるハンディキャップをもった高齢者が安心して在宅で生活出来るよう訪問介護サービス、訪問看護サービスを中心として介護に関する総合的なサービスの提供を目指しております。

また、福祉に関するサービスを通じ地域社会に、より密着した安心のできる介護システム・看護システムの構築と、公共的重要性を常に自覚し、高齢社会に向かって福祉を通じて企業としての社会的貢献と責任を果たすことを基本方針としております。

2.2 会社の利益配分に関する基本方針

当社は株主尊重を第一義として考え、株主に対して業績動向、株主資本利益率、配当性向等を考慮の上、増配または株式分割等によって積極的に利益還元を行っていく方針であります。

2.3 中長期的な会社の経営戦略

平成12年4月1日から施行された公的介護保険の開始で、約4.3兆円の介護保険市場が誕生し、その後も人口の高齢化が進むことにより5年後には約6兆円、10年後には約7兆円、広義の介護関連市場規模は10兆円を超すと予測されております。介護保険制度は、従来の「措置制度によって与えられる介護」から「利用者が自ら選択できる介護」へと大きく変革し、新たな市場が誕生しました。このように、長期的に市場拡大が予測されるなかで当社は、介護サービス・看護サービスの「質と収益性」を重視し、新たな在宅医療分野におけるノウハウの構築を計画しております。訪問介護サービス・訪問看護サービスは、高齢者である利用者との信頼関係に支えられて成長していく事業であります。その信頼を裏付けるために、サービスの質を維持し高めるための教育への投資を長期的に実施してまいります。

また、営業拠点であるヘルパーステーション・訪問看護ステーションの設置は、「サービスの質」を維持しながら堅実な展開を中長期的に図る予定であります。

平成17年3月までの設置計画は、以下の通りであります。

期間 \ 種類	ヘルパーステーション	訪問看護ステーション	ケア付住宅	合計
平成14年10月～平成15年3月	30	2	1	33
平成15年4月～平成16年3月	30	10	5	45
平成16年4月～平成17年3月	120	10	5	135
合計	180	22	11	213

また、新規事業として「ナイトケアパトロール」の取り組みを行います。

3. 経営成績及び財政状態

3.1 当期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気回復が続いていると見られていましたが、ここに来て輸出の伸びが頭打ちになるとともに、個人消費・設備投資を中心に国内需要が冷え込む中で、不良債権処理の加速策の取り組み度合いにより景気の先行きは、さらに不透明感を増す状況となっております。

介護ビジネス業界におきましては、平成12年4月に介護保険制度がスタートし、平成14年7月までに介護保険が利用できる「要介護認定者数」は、約99万人増加し317万人を超え、平成37年(2025年)には520万人に達すると予測されております。

当社は、このような事業環境の中で「早期の単月黒字転換と通期の黒字化」に向け、現状考えられるあらゆる方策を全社をあげ取り組み実行してまいりました。

まず営業推進面では、「新規利用者確保」「行政からの在宅介護支援センター等の受託」

「福祉用具の販売・レンタルおよび住宅リフォームの自社利用者以外への拡販」等の実施を行いました。

特に行政からの在宅支援センターの受託につきましては、4月に品川区、5月に杉並区、9月に新宿区から受託いたしました。これは、当社の「サービスの質」「介護に対するこだわり」に対する評価が確実に上がってきているものと考えております。

オペレーション面では、「ホームヘルパーの稼働実績の向上」に向け注力いたしました。

また管理面では、「役員報酬、給与カットを柱とした経費削減策」の実施を行いました。

以上により「24時間・365日、ステーションで介護サービスを提供する大手介護ビジネス会社」として初めて5月度に黒字化を実現いたしました。

帝人株式会社との業務提携は、宮城県、栃木県、群馬県、14年1月に東京都（国立市）においてそれぞれ開始しました。

その他事業としまして平成13年5月、松下電工エイジフリーショップス株式会社との業務提携契約を締結し、住宅リフォーム事業をすべての地区において開始いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結売上高は、1,930百万円、経常利益5百万円、中間純損失17百万円の減収増益となりましたが、確実な回復基調にあります。

平成14年4月より実施している役員の業績に対する責任の明確化の一環として、役員報酬について代表取締役社長は全額返上し、他の取締役については、25～20%減額することについても、現在継続しております。

3.2 キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが経費削減による効果のため税金等調整前中間純利益1百万円、減価償却費77百万円、売上債権の減少による増加372百万円および仕入債務の減少162百万円等により、合計では189百万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得および新規子会社取得による支出を主として972百万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得に伴う長期借入金の増加及び長期借入金の返済による減少により280百万円となりました。

この結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、949百万円となりました。

3.3 通期の見通し

介護ビジネス業界におきましては、介護保険施行から2年半が経過し、平成15年4月の介護報酬改定に向けて、現行制度の評価、保険財政の影響、医療保険との整合性と様々な観点からの議論が活発になってきております。

一方、介護保険料の徴収は、平成13年10月から65歳以上の高齢者も含め全額徴収となりましたが、大きな混乱もなく介護保険は、順調に推移しております。

当社は、介護保険がスタートして以来、予想もしなかった利用者の利用平均単価の大幅な低下、ヘルパー不足、そして様々なアクシデントにより、大変厳しい経営状況下にありました。

しかし、平成14年5月に単月黒字化して以来、順調に業況を推移してきました。

当社にとっては、前事業年度末の21億8千5百万円の繰越欠損金を解消することが最重要課題であります。

そのため、中期戦略を白紙に戻し、もう一度、介護ビジネスのあり方、繰越欠損金を解消するための戦略を練り上げるために、議論を重ねてまいりました。

その結果、15年3月末までにヘルパーステーション30ヶ所、訪問看護ステーション2ヶ所、ケア付住宅1ヶ所合計33ヶ所の設置を行います。

上記戦略を実施するために10月から「本社介護営業部」を「本社第一～第四サービス部」の4部に分割し新規利用者の獲得を最優先とすべくステーションのサービス提供責任者、ケアマネージャーと連携し、行政、地域の居宅介護支援事業所、在宅介護支援センターへのきめ細かい営業活動を行います。11月には、従来にも増し現場への迅速な判断と業務執行を行うために執行役員制度を導入しました。

管理面におきましては、人件費、諸経費の大幅カットを主眼とした「経費削減アクションプログラム」の継続実施と新たな削減項目の洗出しにより、確実に削減効果を狙うものであります。

ホームヘルパーの機動的な配置に対処するために、「人材開発室」を独立設置し継続的な募集活動を可能とするとともに、今後も当社グループ法人「専門学校 日本福祉学院」の協力による卒業生の紹介、ヘルパーステーション沿線の専門学校への介護実習現場の提供による協力関係の構築を継続して進めてまいります。

帝人株式会社との業務提携につきましては、関東地区を中心に、テイジンの在宅酸素療法における患者さんに対し、初期訪問指導として在宅酸素装置の取り扱い説明等を委託業務として拡大しつつ、着実に推進してまいります。

松下電工エイジフリーショップス株式会社との業務提携は、関東、北海道、東北とすべての地区で完了したことにより、今後積極的にリフォーム売上の増加につなげていきます。

以上により、連結売上高は51億8千0百万円、経常利益1億0千2百万円、当期純利益6千2百万円の増収増益を見込んでおります。

また、年間配当金につきましては繰越欠損金の解消ができないことから、無配を予定しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

科目	期別	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1. 現金及び預金		949,928	
2. 受取手形及び売掛金		684,383	
3. たな卸資産		43,272	
4. その他		247,057	
貸倒引当金		6,963	
流動資産合計		1,917,678	31.5
固定資産			
1. 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物		1,702,908	
(2) 土地		796,623	
(3) 建設仮勘定		188,125	
(4) その他		6,131	
有形固定資産合計		2,693,787	44.3
2. 無形固定資産			
(1) 連結調整勘定		21,568	
(2) その他		360,827	
無形固定資産合計		382,396	6.3
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		587,758	
(2) 長期貸付金		126,258	
(3) その他		445,559	
貸倒引当金		72,347	
投資その他の資産合計		1,087,228	17.9
固定資産合計		4,163,412	68.5
資産合計		6,081,090	100.0

科目	期別	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1.仕入債務		21,603	
2.一年以内に返済予定の 長期借入金		161,280	
3.未払法人税等		20,526	
4.未払費用		39,184	
5.その他		215,318	
流動負債合計		457,913	7.5
固定負債			
1.長期借入金		1,709,105	
2.退職給付引当金		63,262	
3.その他		10,575	
固定負債合計		1,782,942	29.3
負債合計		2,240,856	36.8
(少数株主持分)			
少数株主持分		59,628	1.0
(資本の部)			
資本金		3,018,449	49.6
資本剰余金		3,012,849	49.5
利益剰余金		2,177,445	35.8
その他有価証券評価差額 金		73,246	1.1
資本合計		3,780,606	62.2
負債、少数株主持分及び資 本合計		6,081,090	100.0

(2)中間連結損益計算書

科目	期別	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,930,831	100.0
売上原価		1,547,126	80.1
売上総利益		383,704	19.9
販売費及び一般管理費		373,805	19.4
営業利益		9,898	0.5
営業外収益			
1.受取利息		3,681	
2.受取配当金		4,546	
3.その他		8,930	
営業外収益計		17,157	0.9
営業外費用			
1.支払利息		20,087	
2.その他		1,539	
営業外費用計		21,627	1.1
経常利益		5,428	0.3
特別利益			
1.貸倒引当金戻入益		2,103	
特別利益計		2,103	0.1
特別損失			
1.事務所移転に伴う損失		6,120	
2.その他		26	
特別損失計		6,146	0.3
税金等調整前中間純利益		1,385	0.1
法人税、住民税及び事業税		18,727	1.0
中間純損失		17,342	0.9

(3)中間連結剰余金計算書

科目	期別	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)
		金額(千円)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		
1. 資本準備金期首残高		3,012,849
資本剰余金中間期末残高		3,012,849
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		
連結剰余金期首残高		2,160,103
利益剰余金増加高		
1. 中間純損失		17,342
利益剰余金中間期末残高		2,177,445

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

科目	期別	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益		1,385
減価償却費		77,762
退職給付引当金の純増額		1,363
貸倒引当金の減少額		2,103
受取利息及び受取配当金		8,799
支払利息		20,088
投資有価証券評価損		26
売上債権の減少額(増加額)		372,913
たな卸資産の減少額(増加額)		4,652
仕入債務の増加額(減少額)		162,803
未払消費税等の増加額(減少額)		20,759
その他資産の減少額(増加額)		11,271
その他負債増加額(減少額)		45,982
その他		15,141
小計		238,887
利息及び配当金の受取額		8,788
利息の支払額		23,251
法人税等の支払額		35,161
営業活動によるキャッシュ・フロー		189,263

科目	期別	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
	金額(千円)	
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		598,853
投資有価証券の取得による支出		100,265
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		226,040
貸付けによる支出		413,300
貸付金の回収による収入		373,035
その他		7,209
投資活動によるキャッシュ・フロー		972,632
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入		370,000
長期借入金の返済による支出		89,085
財務活動によるキャッシュ・フロー		280,915
現金及び現金同等物の減少額		502,454
現金及び現金同等物の期首残高		1,452,382
現金及び現金同等物の中間期末残高		949,928

【中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項】

科目	期別 当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社ジャパンケアネットコム</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の数 1社 株式会社ジャパンケアフーズ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株式会社ジャパンケアフーズ)は、中間連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 <時価のあるもの> 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 <時価のないもの> 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 ただし、介護事業通信機器等については移動平均法による原価法</p>

科目	期別 当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)				
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)および賃貸用ケア付住宅に係る建物、構築物については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物および構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可の期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物および構築物	3～50年	機械装置および運搬具	2～15年
建物および構築物	3～50年				
機械装置および運搬具	2～15年				

科目	期別 当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
	<p>(5) その他中間連結財務諸表作成の基本となる事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>また、たな卸資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産「その他」として計上し、法人税法の規定する期間にわたり償却しております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

【追加情報】

当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

科目	期別	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)
1.有形固定資産の減価償却累計額		327,286千円
2.担保資産		
(1)担保に供している資産		
建 物		1,426,958千円
有形固定資産のその他(構築物)		10,052千円
土 地		739,944千円
計		2,176,955千円
(2)担保資産に対応する債務		
一年以内に返済予定の長期借入金		145,740千円
長期借入金		1,668,890千円
計		1,814,630千円
3.圧縮記帳		国庫等補助金の受入により、建物について控除されている圧縮記帳額は97,610千円であります。
4.偶発債務		下記のとおり、取引先の銀行借入金に対して債務の保証を行っておりません。 医療法人社団幸北病院 87,710千円
	計	87,710千円

(中間連結損益計算書関係)

科目	期別	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
1.販売費及び一般管理費のうち 主要なもの		
従業員給料手当		55,420 千円
租税公課		42,754 千円
リース料		62,374 千円
委託管理料		33,768 千円
賞与引当金繰入額		3,324 千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間
(自 平成14年4月1日
至 平成14年9月30日)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されてい
る科目の金額との関係

(平成14年9月30日現在)

(千円)

現金及び預金勘定	949,928
預入期間が3ヶ月を超 える定期預金	-
現金及び現金同等物	<u>949,928</u>

(リース取引関係)

		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			
	車両運搬具	35,406	13,816	21,590
	器具備品	177,152	81,630	95,521
	ソフトウェア	270,187	92,633	177,553
	合計	482,746	188,079	294,666
	(2)未経過リース料中間期末残高相当額			
	1年内			88,779千円
	1年超			217,896千円
	合計			306,675千円
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料			52,475千円	
減価償却費相当額			46,787千円	
支払利息相当額			8,285千円	
(4)減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
(5)利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				
2. オペレーティング・リース取引	未経過リース料			
	1年内			2,709千円
	1年超			7,920千円
	合計			10,629千円

(有価証券関係)

前中間会計期間及び前事業年度に係る「有価証券」に関する注記については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(当中間連結会計期間)(平成 14 年 9 月 30 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位 : 千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
その他有価証券			
株式	382,602	312,928	69,674
転換社債	5,000	4,855	145
その他	10,200	6,773	3,427
合計	397,802	324,556	73,246

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位 : 千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	260,201
転換社債	3,000
合計	263,201

(注) 中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のないものについて 26 千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(単位:千円)

	ホームケア事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,915,831	15,000	1,930,831	-	1,930,831
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,915,831	15,000	1,930,831	-	1,930,831
営業費用	1,728,892	5,110	1,734,003	186,929	1,920,932
営業利益(又は営業損失)	186,938	9,889	196,827	(186,929)	9,898

(注)1.事業区分は、事業に種類、性質類似性を考慮して区分しております。

2.各区分に属する主要な業務・商品

事業区分	主要な業務・商品
ホームケア事業	訪問介護サービス、訪問看護サービス、通所介護サービス(デイサービス)、大人用紙オムツの販売、福祉用具の販売・レンタルサービス、高齢者向住宅リフォーム等
その他事業	施設備品・医療機器の販売、ソフトウェアの販売、高齢者向住宅リフォーム以外の建設工事等

3.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は186,929千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

海外売上高

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)
1株当たり純資産額	462.34円
1株当たり中間純損益	2.12円
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金 額については、1株当た り中間純損失が計上され ているため記載しており ません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産・受注及び販売の状況

(1) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前年同期比(%)
ホームケア事業	123,782	-
その他事業	5,000	-
合 計	128,782	-

(注) 1. 金額は仕入価格で表示しております。

2. 中間連結財務諸表は、当中間連結会計期間より作成しておりますので前年同期比の記載は省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前年同期比(%)
ホームケア事業	1,915,831	-
その他事業	15,000	-
合 計	1,930,831	-

(注) 1. 中間連結財務諸表は、当中間連結会計期間より作成しておりますので前年同期比の記載は省略しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。